

異文化理解を目的とした交流活動のあり方

—外国人日本語教師と中高生の協働によって作られる授業—

押尾和美・木谷直之・根津誠・八田直美・前田綱紀

[キーワード] 教師研修、中等教育、参加型学習、体験学習法、異文化理解

[目次]

はじめに

1. 外国人日本語教師を対象とした研修と交流活動
2. 参加型学習と体験学習
3. センターにおける交流活動の事例
 - 3.1 概観
 - 3.2 中国中等学校日本語教師研修
 - 3.3 米加英初中等教師研修
 - 3.4 短期研修夏期
 - 3.5 大韓民国高等学校日本語教師研修
4. センターにおける事例の特徴
5. 今後の課題

はじめに

国際交流基金日本語国際センター（以下「センター」）では、海外の現職外国人日本語教師を対象として教師研修を行っている。海外の学習者の3分の2が初中等教育機関で学ぶ学習者であるという現実を反映し、年間約500人の研修参加のうち約半数は中等教育機関の教員である。彼らの多くは日本の中等教育機関の教育内容やその方法に多大な関心を持っており、中学校・高等学校の教師や生徒との交流を希望している。一方、日本の中学校・高等学校では、「国際交流」「国際理解教育」への関心が高まり、その具体的な内容や方法が模索されている。地域に暮らす外国人と日本の学校との交流活動や日本語を学ぶ外国人と地域の日本人やボランティアとの交流活動などについては、これまでさまざまな教育現場での活動が報告されている。しかし、海外の中等教育機関で日本語を教える外国人教師が日本の中学校・高等学校の実際の授業に参加し、生徒たちとさまざまな協働作業を行うという試みについては、筆者の知る限りいかなる報告もなされていない。本稿では、センターがこの1年間に取り組んできた外国人日本語教師と日本の中学校・高等学校の交流活動について報告し、その内容と方法、意義、

今後の課題も含めた将来の可能性について検討する。なお、センターの研修には長期と短期の別があるが、本稿では、研修期間が2か月以下の短期研修を扱う。

1. 外国人日本語教師を対象とした研修と交流活動

センターでは、年間約10種類の外国人教師を対象とした教師研修を行っているが、参加者の出身国・地域も様々であり、期間を約3週間から1年、参加者を教授対象者の教育段階別に限定するもの、限定しないものなど多様である。参加者の多様な現状は研修内容や方法に反映されているが、全ての研修の基本方針には、研修において「日本語能力の向上」、「日本文化に関する知識の拡充と実際の体験」、「日本語教授法の理解と向上」を目指すという考え方が貫かれている。

従来、研修では日本文化体験のための活動として小学校訪問が実施されており、研修参加者にも好評であった。しかし、センター研修参加者の半数近くを占める中等教育機関で教える教師からは、さらに日本の中学校・高等学校への訪問を希望する声が聞かれた。それは、同じ中等教育段階の教師として、日本の中等教育機関がどうなっているか、つまり中学校・高等学校の体制、カリキュラム、教師の勤務状況、生徒の学習状況、施設などがどうなっているかを、直接見聞きたいということであった。それが筆者らが「交流活動」について考え始めるきっかけとなった。

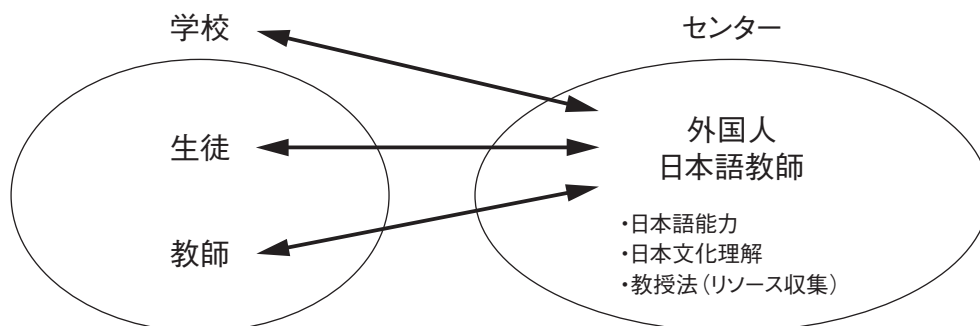
では、外国人日本語教師を対象とした研修における、中学校・高等学校との「交流活動」とは、どのような形が望ましいのであろうか。学校へ出かけて、その施設や授業を見学したり生徒や教師に質問をしたりすることだけでもある程度の情報は得られる。それ以上に外国人教師は何が期待できるのか、または何を心得る場を研修企画側は創り出すことができるのだろうか。本稿では「交流活動」を「異なる文化をもつ他者との相互交渉の直接体験」と考える。たとえば、外国人教師が中学校・高等学校の生徒や教師とともに何かを作ったり考えたりする経験、相手に何かを伝えたり習ったりする経験であり、その経験を通して、発見したり感じたりする場を外国人教師に提供したいと考える。その直接体験によって、実際の場面での日本語使用や、日本や日本人についての理解を深める機会を得、日本語を教える際のヒントやリソースを収集もでき、上に述べた研修の3つの基本方針にもつながる(図1参照)。

さらにその体験が、教師自身の日本語や日本について学ぶ意欲につながり、ひいては日本語教育に関わり続ける動機付けになるのではないかと考える。外国人教師が教える学習者に対しても、身近な教師の直接体験を聞くことで日本をより身近に感じ、学習者の動機付けにつながることも期待される。

また、海外の中等教育段階で行われる日本語教育は、多くの場合、学校教育の外国語科目の一つとして、各国・地域のシラバスやガイドライン、指導要領といったものの枠組みの中で実

施される。近年作成・公開されたもの⁽¹⁾を見ると、そのほとんどに学習目標として「異文化理解」を見ることができる。外国人教師が、日本の中学校・高等学校や教師、生徒に関して得た情報や、交流体験を通じた理解は、海外の教育現場で日本語を通して「異文化理解」を教える教師の役に立つと考えられる。

図1 教師研修と中・高等学校の交流活動



2. 参加型学習と体験学習

センターでは外国人日本語教師と学校の交流活動の基本理念として参加型学習と体験学習の考え方を取り入れている。武蔵野市国際交流協会と中国帰国者定着促進センターの実践研究の成果から、以下にその理念と方法を概観する。

武蔵野市国際交流協会（以下「MIA」）は、学校での国際理解教育に地域がどのように連携できるかを模索する中で、地域に暮らす外国人やNGOと共同で作る「参加型手法による協働型授業」を推進している。参加型学習とは、「学習者の社会参加をねらいとする学習法」（山西2002）であり、学習者が問題理解や問題解決、文化理解、関係作りなどの過程にいろいろな方法で参加していく学習である。そこでは学習結果よりも学習過程が重視され、例えば異文化理解や国際理解のように、問題解決への一つの正しい答えが常に出されるとは限らない問題について、学習者と教師が、あるいは学習者同士が、さらには学習者と外部からの参加者が共に議論する中で、その原因を考え、解決方法を探し出していくという過程を通して、相互の学びが促進され则认为る。

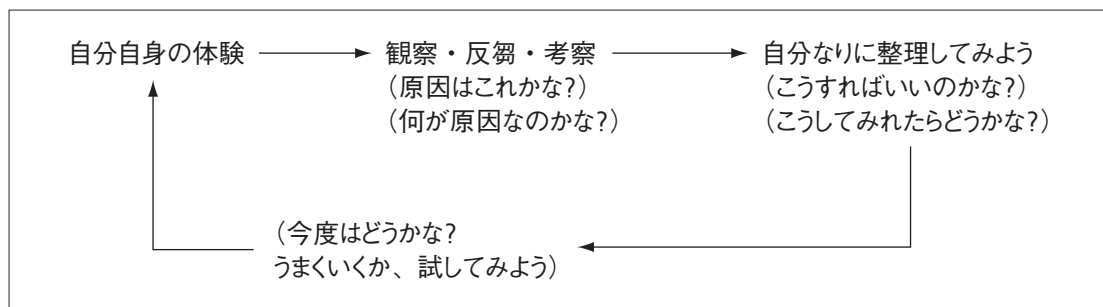
杉澤（2002）は、参加型学習の理念に基づいて武蔵野市で行なわれた「地域に暮らす外国人とともに作る授業」の方法と成果を具体的に紹介している。この授業は、「地域に暮らす外国人」が生徒の調べ学習の相手として、授業の講師として、また生徒と一緒に作業する仲間として、学校の授業に参加する「協働型授業」である。例えば、5人の外国人を迎えて行なった、

ある小学校の「みんながなかよくできる公園を作ろう」という総合的学習の授業では、生徒と外国人参加者がそれぞれの立場から意見を出し合いディスカッションを重ねながら、武蔵野市の住民として「外国人となかよくできる公園」を作るという活動を行った。生徒たちは、外国人が異なる文化的背景から発想することと自分が発想することの違いや共通点を見出し、議論を重ねる中で問題点を理解し解決しながら、他者と協働して一つのものを作り上げていくという過程を楽しむことができたという。言い換えれば、生徒たちは、「公園を作る」という作業を進める中で、自己と他者を肯定的に認めることを学び、他者との関係を構築し協働で問題を解決していく能力を高め、他者との「協力」関係によって活動を広め深めていくことを楽しんだといえるのではないだろうか。これらはファウンテン(1994)がグローバル教育を進めるための3つの能力として挙げた「セルフ・エスティーム」、「コミュニケーション能力」、「協力」に一致するものであり、山西(2002)が国際理解教育の目標として挙げた、他者との関係性の中で生きる人間の「人間関係づくりアプローチ」に繋がるものである。杉澤(2002)は、参加型手法による協働型授業の成果を、「共通の課題に対して異なる文化、視点を背景に協働するプロセスの中で、相互の違いや共通点への気づき、驚き、そして作り上げていく楽しさ」を体験できることと意義づけている。

中国帰国者定着促進センター(以下「帰国者センター」)の体験学習法は、孤児とその配偶者、および学齢期を過ぎた子供たちが、日本という異文化社会に適応していくにあたっての予備的な集中的日本語教育の実践の中から生まれてきたものである。その教育の目標は、「どんな学習者もその人なりの方法で日本人とコミュニケーションが行なえるようになること、日本でも何とかやっていけるという自信が持てるようになること」(安場他1991)にあり、ここで言われるコミュニケーションとは、「帰国者が日本で生活していく上で必要となる日本人との『つきあい』におけるやりとりのすべて、日本という異文化社会との関わりのすべて」をさしているという。体験学習が前提としている考え方は、Gudykunst and Nishida(1981)から以下の3点にまとめられている(安場他1991)。(1)人間は学習過程に個人的に関わっているときに最も効率よく学習することができる。(2)もしもその知識がその本人にとって何らかの意味を持ち、本人に何らかの影響を与えるべきものであるなら、それはその本人によって発見されなければならない。(3)その本人が自分自身の学習目標を設定する自由を持つとき、学習への係わり合いの度合いは最も高くなる。要するに、体験学習法とは、人間は実生活から学ぶものだという考えのもと、日常生活での実体験を自分なりに法則化し、それを検証する過程から、より適応した行動を学習していく方法と言える。その基本概念は図2のようなサイクルで表される(安場1991, p.22)。

では、この体験学習はどのように授業の中に取り入れられているのか。原則として、体験学習では教授者が学習項目となる技能を明示し、練習させ、実際に使わせてみるという過程では

図2 体験学習のサイクル



なく、まず学習者にその技能を体験させ、その技能の必要性を発見させるところから始める。例えば、安場（1991）は「相手の発話内容を理解していることを相手に伝える技能」が学習項目である場合について、授業の流れを具体的に説明している。それによれば、まず、会話場面が録画されているビデオを見たり、あるいは一人の学習者が日本人ゲストと会話するのを見たりして（→体験）、コミュニケーションがうまくいっているかどうかを考え（→観察）、うまくいっていない場合はその原因を協働で探り、解決法を話し合い発見する（→考察）。そして、新たに発見した技能を実際に使用し（→再体験）、コミュニケーションがうまくいくかどうかを検証する（→再観察・再評価）。学習者がコミュニケーションがうまくいったという達成感を感じたときは、それを意識化させ、反対にうまくいかなかった場合は、その原因を再考察し、新たな解決法発見に向けて話し合う。こうした一連の段階を追う中で、学習者は自身のふりかえりと気づきと達成感を手がかりに自らのコミュニケーション能力を高めていくのである。

以上の2つの先行実践研究から、参加型学習と体験学習の2つが外国人と日本人の交流活動を考える上で有効な内容と方法を提示するものであることが確認された。次章では、センターが取り組んできた外国人日本語教師と中学校・高等学校の交流活動の実践例を紹介し、その中で参加型学習と体験学習がどのように実施され、どのような成果をあげてきたかを紹介する。

3. センターにおける交流活動の事例

3.1 概観

本章では、センターが実施した日本の中学校・高等学校との交流活動の事例を報告する。

センターは研修の種類が多く、それぞれが特徴のある交流を行っている。従って同じ「交流」といっても、その目的、内容などは研修により様々である。ここでは、まず交流の枠組みを提示することにより、全体像を示すと共に、今回とり上げる交流の全体像を概観する。

本稿で扱う研修は、「2002年度中国中等学校日本語教師研修（以下「中国中等」）」、「2003年度米加英初中等教師研修（以下「米加英」）」、「2003年度短期研修夏期（以下「夏短」）」、「2003

年度大韓民国高等学校日本語教師研修(以下「韓国」)である。これらの研修における交流を整理すると、次のようになる。

表1 センター実施交流活動概観

		研修名			
		中国中等	米加英	夏短	韓国
センター側	位置付け	文化体験プログラム 総合日本語	教授法	課外活動	文化体験プログラム 総合日本語
	参加法	必須	必須	選択	必須
	参加人数	20名	8名	38名	50名
中高側	参加形態	1クラス	個人	修学旅行の 1グループ	複数校のクラブ
	位置付け	授業	課外	授業	課外
	参加法	必須	選択	選択	選択
	参加人数	生徒40名、 教員10数名	生徒21名	生徒9名、 教員1名	生徒51名、 教員12名
当日	活動内容	研修参加者が中国事情紹介	研修参加者が中高生の生活についてインタビューし教材化	高校生がその進路に関する情報収集	日韓の事情紹介
	実施場所	高校	センター及びさいたま市近郊	センター	センター

3.2 中国中等学校日本語教師研修

交流参加者

本研修は、中国の中等教育機関で教える日本語教師を対象としたもので、参加者は20名、毎年1月下旬から3月下旬までの約2か月間実施される。本研修の参加者の受入先となったのは、埼玉県内にある公立高校の1年生の1クラスである。2002年度より埼玉県教育委員会の協力を得て、見学受入校の募集をした際に、本研修の受入の申し出があった。この高校は進学、就職両方の生徒がいる普通科高校で、県北部の外国籍生徒受入指定校となっている。

交流概要

(1) 事前準備

- ・ 交流時間の進め方について、当方担当講師から「双方が関心のある話題を決めて話し合う

(第1案)」「研修参加者が高校生に中国のことを紹介する(第2案)」のいずれかではどうかと提案したところ、第2案を希望する旨、返答を得た。その際に、研修参加者2名と高校生4名の計6名の小グループの形態で活動を行うことなどを決定した。

- ・研修生来日後、交流活動の説明をし、高校生に紹介する内容を相談するように指示した。
- ・日本語の授業の中で教育の話題の際に、日本の高校生の生活を紹介し受入校のホームページなどを教材として取り上げた。作文の課題として、高校生向けの自己紹介文を書かせ、事前に先方に送付した。授業時間内にも中国紹介準備の時間を取り、担当講師が相談を受けた。紹介内容は、中国人教員の出身地の言語(中国語、朝鮮語、モンゴル語など)や各地の文化事情や歌などであった。

(2) 交流当日

- ・グループ毎に中国紹介の活動をし、お礼として、高校生が研修参加者のために歌を歌った。
- ・高校教師有志と研修参加者の懇談をおこなった。

(3) 事後活動

- ・研修参加者へのアンケートとインタビューを行った。
- ・受入校の高校生と教師へのアンケートを行った。
- ・研修参加者は、生徒宛と教師宛を分担して、お礼状を書き送付した。
- ・高校生の当日の活動ノートと感想文を受け取り、既に中国に帰国していた研修参加者に転送した。

交流結果

先方の受入クラスの担当教師は、受入の理由として、生徒達に異文化を体験させること、クラスに在籍する中国出身の生徒2名の文化的背景を他の生徒に知らせること、また中国出身の生徒が自分の背景について自信を持てるようになることを期待していたと言う。受入クラスでも、交流の前に中国語の簡単な挨拶を練習したり、生徒の氏名を中国語読みして出欠をとったりして準備をしていたそうである。双方参加者に対するアンケート、インタビューの感想は以下の通り。

(1) 研修参加者の反応

研修参加者の、日本の高校に対する感想は次の通り。学校について、体育館や調理室など施設が充実している。男女共修の家庭科実習や漢文の学習に関心を持った。生徒については自由に活発な印象を受けた。宿題が少なく、生徒の個性が尊重されている。自由にクラブ活動などに参加している。教師については、生徒に対してあまり厳しくない。中国に対して関心を持っている。日本の高校に対して以上のような発見があった一方で、自分が教える中国の高校生はゆとりがないということに気づき、参加者同士で話し合う中で、実は同じ中国の高校生と言っ

でも地域によってもかなり差があることも明らかになった。

交流活動については、自分たちが準備したものがよく教えられたと実感したが、その反面もっと高校生と自由に話す時間がほしかったという意見もあった。帰国後自分の生徒に自分が見た日本の高校や高校生の様子を伝えたいという意見も多かった。

(2) 高校側の反応

高校生は、次のような意見を述べている。中国の多様な文化や高校生の様子に関する情報に興味を持った。教えてもらった言語の発音などの難しさや外国人との交流による緊張など戸惑うことがあったものの、楽しく有意義な活動だった。また、外国人と交流するためにはもっと日本のことを知る必要がある、事前に相手の国について知っていたらもっと楽しく話せることに気づいた生徒もいる。2名の中国出身の生徒も中国人教師との交流を楽しんだようである。彼らと同じグループになった生徒は、話がよくわからなくなったときに、中国出身の生徒が助けてくれたことを感想文に書いている。参加した生徒のほとんどは、機会があったらまたこのような活動に参加したいと答えた。

また、懇談に参加した日本人教師からは、生徒にとってだけでなく、教師にとっても交流活動の意義を実感するとともに、全校レベルで受入をしなくても、このような小規模でも充実した交流活動ができる可能性があることを発見したというコメントがいくつかあった。

初めての交流先ではあったが、事前に交流活動の進め方や自己紹介などのやりとりを行い、活動後もそれぞれの感想を交換した。事前に内容や進め方、それぞれの参加者の目的を先方の担当者と確認したり共に作り上げていくなど、もっと協働型の活動に近づけていける可能性を感じた。少しずつこのような相手先を探していくことが交流活動の充実には不可欠だと考える。

3.3 米加英初中等教師研修

交流参加者

本研修は米国・カナダ・英国の初・中等教育段階で教える非母語話者日本語教師が対象で、2003年度は、8名（米国3名、カナダ3名、英国2名）が研修に参加した。これらの国では現地で現職者研修が行われる場合もあり、訪日研修という特徴を生かした研修とするため、訪日中に収集した情報や素材を利用した教材・教室活動作成を重視している。とくに日本の中高生の生活をテーマに設定し、2001年度に本研修を開始した当初から、中高生ボランティアによるアシスタントとの交流を取り入れている。

アシスタント募集は、学校訪問や当センター見学などで関係のあったさいたま市立中学校1校と、埼玉県立高校1校に依頼したところ、中学校・高等学校合わせて21名の中高生アシス

タントの協力が得られた。3年目である本年度は、アシスタントである中高生自身にどのような影響を与え得るかという点にも着目した。

交流概要

(1) 事前準備

- ・当センターから研修担当職員と講師がそれぞれの学校に赴いて、教師と応募した中高生のための説明会を行った。
- ・研修開始直後、研修参加者に交流活動の位置づけを説明し、その意義と教材作成への利用について議論を行った上で、当日の計画・準備をさせた。
- ・研修参加者の要望をファクシミリで中高生に送付した。
- ・事前・事後の双方の交流や質問への対応のために電子掲示板を設置した。

(2) 交流当日

- ・研修参加者と中高生が小グループに分かれて、1日の活動計画を確認した。
- ・中高生の学校生活や家族についてインタビューの撮影や録音、アンケートなどを行った。その後近郊の生徒がよく行くところなどに出かけて活動した。

(3) 事後活動

- ・発表会：作成した教室活動について研修参加者同士が発表し、利用法について議論した。中学生アシスタント2名が見学し、コメントした。
- ・歓送会：研修参加者帰国前のパーティーに中高生アシスタントを招待し、14名が参加、交流や、研修参加者の作成したビデオを視聴した。

交流結果

(1) 研修参加者の反応

事後アンケートによると、研修参加者からは「日本の若者についての生の最新情報が得られる貴重な機会だった」「日本に実在している生徒が映っているビデオなどにより現実感のある教材となり、勤務校の生徒の学習動機が高まる」などの声が聞かれた。また、収集した情報や素材の利用法について発表し、話し合ったことで、他の教師の素材やアイデアを共有でき、帰国後の教室活動が質的、量的に改善できるとの意見も多かった。

(2) 中高生の反応

中高生アシスタントからは、全員が「また参加したい」、「交流は有意義だった」との評価があった。具体的には、「もっと外国について知りたい」「英語で話してみたい」という感想はもちろんだが、「日本について知ってもらえてうれしい」「生徒の役に立つことがうれしい」という声も多かった。交流を通して得られた点としては「あらためて日本について気づかされた」「他

国と自国の共通点と相違点に気が付いた」「日本が他の国にとってはただの小国なのかと思っていたけど、多くの先生が興味を持ちチョウ流暢に日本語をしゃべっているのを聞いて、自分ももっと自分の国について理解しないといけないなと思った」などのコメントもあった。

また、研修参加者の要望の中に現実的に難しいものがあったり、意思疎通が難しいことがあったことについての指摘もあったが、「言葉が通じない分おもしろいからまた参加したい」「考え方の違いなどで困ることもあるけれど、そのことに気づいただけでも参加した意味があったと思う」などの肯定的な評価が見られた。

本研修の活動の特徴として、生徒個人が自分の意思で参加したことと、結果的に複数回にわたって交流を行ったことが挙げられる。またインタビューの話題や一日少人数で行動を共にすることから、個人的、内面的な話題も多く、生徒からは「パーティーで別れるときに泣きそうになった」「短い時間なのにとっても長い間知り合いのような気がした」などの意見もあった。また事後アンケートの記述量も非常に多く、組織的な多人数の交流と平行して継続する価値があろう。

3.4 短期研修夏期

交流参加者

本研修は、2003年7、8月に実施された。参加者数54名で、所属機関は初中等、高等、一般成人教育であった。交流参加者は、その内希望者の38名であった。

先方は広島県の県立普通科高校。同校では、修学旅行を進路にかかわる啓発的体験学習の場として位置づけている。

高校側で、事前に日本語教育、当センターの業務内容に関する質問が準備され、事前に当方に連絡があった。当初高校が希望した情報源は、センター職員と講師であった。しかし高校の希望を検討し、研修参加者との交流も有意義と判断し、交流が実現した。

この研修では、参加者が中等教員に限定されていない。それ故、高等教員が高校生との交流に満足するかという懸念があったが、何ら問題がなかった。もともと短期研修では、若い日本人との会話の機会が求められていたが、その実現が難しかった。今回は、図らずもその要望にこたえる形になったものと推測される。以下では、研修参加者との交流の部分を中心に記述する。

交流概要

(1) 事前準備

・高校側から、訪問希望と共に、センター事業、日本語教師という職業に関し質問事項が届け

られた。当方からは、研修参加者との懇談の時間の設定を提案し、高校側了解を得た。

- ・ 高校生への対応は、職員、講師、研修参加者が、1対複数、または複数対複数であることにし、グループ編成をした。
- ・ 研修のクラスによっては、日本語の授業で日本の教育をトピックとしてとり上げ、研修参加者に高校関連の事前情報を提供した。
- ・ 研修参加者に事前オリエンテーションをし、グループ編成の確認、高校生への質問を考え、更に運用力の高めのグループは高校生からの質問も伝え回答を準備した。

(2) 交流当日

- ・ 研修参加者は、高校生の質問に答え、その合間に関心事項につき質問した。運用力の低めのグループでは、事前に質問を準備し、回答を得ることを中心とした。

(3) 事後活動

- ・ 高校生、研修参加者に、事後アンケートを依頼し、集計した。

交流結果

(1) 研修参加者の反応

研修参加者は、楽しさ、有意義さについては、それぞれ55%、87%が4段階評価の最高位と評価した。また交流経験が帰国後の自分の授業に役立つかどうかは、89%が肯定していて、内39%は4段階評価の最高位の評価をしている。

交流で話した内容は、「なぜ日本語教師になったか」など日本語教育関連の事項が多かった。それ以外に多かったのは、将来のこと、高校生の生活、研修生の国のことなどである。交流で気がついたことは、「高校時代から将来の目的を持ち勉強している」「日本の高校生は忙しい」など、高校生の考え、生活に関することが指摘されている。役に立ったこともそれと重なり、高校生の考え、生活がわかったことが指摘されている。それらは教員という立場上、自分の生徒に話すということが前提となっている。

(2) 高校側の反応

高校側は、楽しさ、有意義さについては、いずれも4段階評価で10名全員が最高位の「とても楽しかった」、「とても有意義だった」と評価した。

また交流で気づいたこととして、「いろいろな国で日本語教育が実施されており、日本語で交流ができること」「教師は熱心で日本のことをよく知っていること」などが指摘された。日本と比較して、「いじめによる自殺がない」「学校の規則が違う」などの指摘もあった。自身のこととしては、「日本のことを知らない」ことに気がついた高校生がいた。

全員が、今後機会があれば交流に参加したいとしている。理由は楽しかったということであるが、中に自分の考えを伝えたい相手のことも学べたという指摘もあった。

以上、この交流は、高校側の希望に合わせて実現しただけに、動機付けが高く積極性があったので、交流時間は短く、高校生は少人数であったが、活発な話し合いが行われた。結果として、双方が互いの高校の状況につき理解が進んだと推測される。特に高校生にとっては、世界の日本語教育という未知の世界への第一歩となったであろう。

3.5 大韓民国高等学校日本語教師研修

交流参加者

本研修は、韓国的高等学校で日本語を教える教師たちを対象としたもので、本年度は50名が来日し、7月下旬から約1ヶ月間の研修を実施した。韓国は現在教育課程の移行期にあり、高校の日本語教育課程も2002年3月から第7次教育課程に変わりつつあるが、新しい教育課程の特徴に「日本文化の特徴を理解し、韓国文化を日本へ紹介することにより韓日両国民の相互理解を深め、両国間のすべての交流に肯定的でかつ積極的に参加することができる基礎的な力を養うことに重点を置く」「日本文化の特徴を理解し、韓日文化を日本へ紹介することにより韓日両国民の相互理解を深め、さらに国際関係の理解を基に政治、経済、社会、文化分野の韓日交流に能動的でかつ積極的に参加する態度を身につけることに重点を置く」という2点を挙げている。

本研修では、新しい教育課程に対応した研修内容を構成するために、2002年度より日本の高校教員、高校生と研修参加者がさまざまなトピックについて自由に話し合う高校交流会を開催することにした。相手方として埼玉県内にある高校のインターアクト部⁽²⁾に協力をお願いした。

交流概要

(1) 事前準備：

- ・当センターよりさいたま市内の公立高校インターアクト部顧問教師（以下「顧問教師」）に交流を依頼した。
- ・研修参加者来日後は、事前準備として、授業で日本の教育に関する知識のインプット、来訪高校のホームページのチェック、自分の高校や韓国に関する資料を準備させた。
- ・顧問教師には学校紹介のパンフレットを、部員の高校生には今の自分の生活を象徴するような実物を持参するよう依頼した。

(2) 交流当日

- ・研修参加者は16グループ（1グループ3～4人）を決めておき、インターアクト部は高校生の8グループ（1グループ6～7人）に顧問教師8人で計16グループを作った。

- ・研修参加者それぞれが、顧問教師、高校生と50分ずつ話せるようにした。
- ・顧問教師、部員高校生と反省会をし、事後アンケート記入を依頼した。

(3) 事後活動

- ・インターアクト部会長、各顧問教師宛に研修参加者よりお礼状を送付した。
- ・研修参加者は、日本語授業で交流会の感想を口頭、あるいはレポートで報告した。
- ・研修終了後、研修参加者に事後アンケートを実施し、集計した。

交流結果

(1) 研修参加者の反応

研修参加者に実施した事後アンケートの結果は以下のとおりである。

交流がどうであったかという問いには、34%が「たいへんよかった」、64%が「よかった」という反応であった。今後もあった方がいいかとの問いには、90%がそう思うと答えている。

同じ仕事をする高校教員と直接話をして、教育に関する意見交換ができたことに対する評価が高く、「もっと多くの人数で長時間行いたかった」という声が多かった。高校生とのセッションについては、「高校生の日常生活や考え方、価値観などがわかった他、自分の学生によく聞かれる質問に対する答えがわかった」という肯定的なコメントが多かった。問題点としては会場設定、セッションや休み時間の長さ、進め方、人数などの運営面の問題が挙げられていた他、高校生が非常に緊張していたため自分がたくさん話さなければならなかったこと、日本人があまりに韓国について知らないことに対する指摘があった。

(2) 高校側の反応

一方、顧問教師の事後アンケートでは12人中11人から今後も参加したいという回答を得た。評価の理由としては、まず、国際交流の楽しさを自ら体験することができたこと、また、韓国の教育状況がわかり、同じ教師として韓国人教師の熱心さに刺激を受けたという2点に集約された。研修参加者がかなり準備をしていたので、事前準備として韓国のことについてもう少し勉強しておくべきだったという反省の声もあった。

インターアクト部部員の高校生からは、「今までに聞くことのできなかった、高校の先生からの韓国の生徒、日本の生徒に対する意見やイメージ、考えなどをじかに聞くことができてとても良かった」「韓国の文化がよくわかり、今後韓国の人と交流するとき役に立つと思った」「韓国の方は日本人と全く考え方や生活が違うと思っていたが、今回の交流会で日本とあまり変わらないと感じた」「韓国の方がこんなに日本のことに関心をもっているとは思っていなかった」という新しい発見についての記述が最も多かった。他に「もっと日本のことを教えたかった。逆に私達から学んでもらえることもあるという一方通行ではない、本当の意味での交流ができていると思った」「自分から何かを学んでもらえているということにとっても感激した」

と双方向での交流ができたことについてのコメントも見られた。

高校交流は今回2回目で、昨年と比べるとインターアクト部とのやりとりや準備が格段にスムーズに行われるようになった。来年度以降も交流会が行われるとしたら、今度は内容面での充実を進めていく必要があるだろう。

上述した各事例の交流参加者のコメントの中には、異なる文化や背景を持つ他者との協働作業に参加する中でお互いの違いや共通点に気づき、文化理解を進め、協力することによって問題解決に至ったことを素直に喜ぶ声が見られた。また、交流活動後、参加者が自らの体験を振り返り、自身の知識や情報を検証し、次の体験のための準備をしなければという気づきの声も見られた。これらは今回の交流活動において、参加型学習と体験学習が目標とするところが実現され、双方の参加者にとって非常に有意義な学びの場であったことを示すものである。

4. センターにおける事例の特徴

第2章で触れたMIAの事例は地域在住の外国人、帰国者センターの事例は中国からの帰国者のものであったが、どちらも日本定住のための「社会参加」や「異文化社会への適応」を目的に「参加型学習」や「体験学習」を行っていた。センターでの交流活動と、上記2例との大きな違いは、交流参加者は全員が教師であり、短期滞在者だということである。そこで、ここでは、交流に参加した外国人日本語教師と日本人参加者からのコメントをもとに、センターにおける事例の特徴について振りかえり、さらに今後の活動のあり方についても触れてみたい。

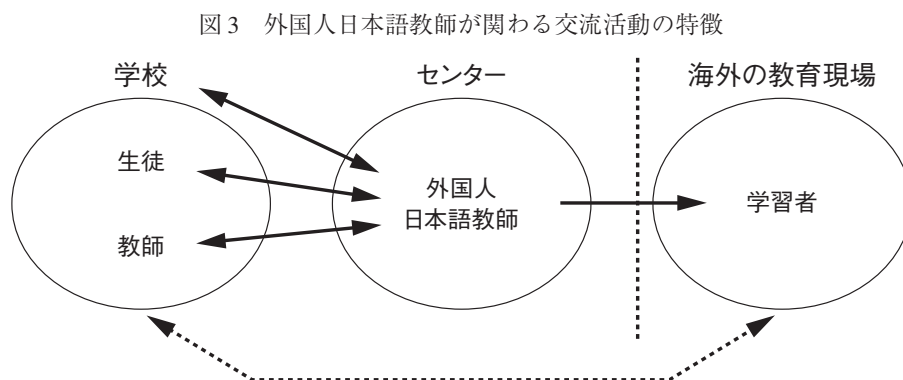
まず、外国人日本語教師からのコメントを見ると、「お互いの国の事情を比較する契機になった」「日本の高校や高校生の生活についてわかった」「日本の高校生の考え方や学校生活を知ることができた」「日本の生徒の考え方を理解し、知らなかった点が調べられてよかった」「自国にいるときに見たり聞いたりしてイメージしていた日本文化とは違った、若い世代の発想の仕方や考え方、生活スタイルがわかった」など、直接接触でなければ得られない成果について触れている。研修に参加した外国人日本語教師は、1～2ヶ月の研修を終えて帰国した後、教壇に立ち日本で見聞きし学んだことを伝える立場にある人たちである。IT化が進み、知りたい情報がすぐに手に入るようになった今日ではあるが、それでもやはり自身が身をもって得た体験や情報に勝るものはない。交流活動に関連して得たさまざまな物的リソースはもちろんのこと、学校や教室で見た教育現場の生の姿、交流活動で得られた日本の中高生や教師の声などのすべてが日本に関する情報リソースとなり、彼らの教授活動をより豊かなものに変えていこう。

それに対して、交流に参加した日本人側のコメントはどうであろうか。中高生にとっては、

日本語、ひいては国際交流に対する認識によい変化があったようである。「海外で日本語を勉強し、日本語を話す外国人がこんなにたくさんいるとは知らなかった」「外国人とのコミュニケーションといえば英語と思っていたのに、日本語でもコミュニケーションができ、意外だった」「海外で日本語を教える先生たちと話すことができ、より日本語教師になりたいという気持ちが強くなった」などのコメントが多く寄せられた。また、それ以外にも「海外の人が日本に関心を持ってきていることがわかった」「自分が自国の文化についてよく知らないことがわかった」「話をした相手の国の文化が少しわかり、興味を持った」「海外出身のクラスメイトに対する見方が変わった」など、自国の文化理解や、相手国の文化に対する興味が深まったという気づきの言及が見られた。その他、交流活動に参加した日本人教師からは、「外国人教師の熱心さに心打たれた」「教師の姿、日本語への取り組みなど、普段知りえない様々な情報に触れ合える機会を得、とても有意義であった」という記述が見られた。これらのコメントは、研修参加者が教師であったことから導き出されたと言えるだろう。日常的に生徒と接している彼ら外国人教師は日本の中高生の反応を見ながら判りやすく話し、話を引き出す術を持っていたはずである。これらの意味で、中高生にはよい教育効果が得られたものと考えられる。また日本人教師にとっては国が異なっても、同じ教育という職に就いている者同士が意見の交換ができることも、センターとの交流活動の特徴の一つである。

今回の交流の事例では、米加英研修のように研修中に複数回にわたって交流を持ち、関係を作り上げることができた研修もあるが、多くは残念ながら一度きりの交流となった。しかしながら、中国中等研修の事例のように、今後は、交流活動をきっかけに、外国人教師と彼らが教える生徒たちと日本の学校の生徒・教師の間に交流が始まるというようなケースも期待できる。現状では継続性という意味では不十分なものと言わざるを得ないが、今後は複数回にわたる交流の実施や、実施後の個人的あるいは学級同士の交流へつなげ、人的リソースの構築へと繋げていきたいと考える。

以上、センターの交流活動の特徴を図示すると図3のようになる。



双方向矢印は、外国人教師と日本の中学校・高等学校の生徒、教師の間に双方向の学び合いがあったことを示している。また、日本の学校と海外の教育現場を結ぶ双方向の点線の矢印は継続的な交流活動を表している。現在、この矢印が認められる事例は非常に少ないが、今後はこれらの交流も活発になるよう、活動を続けていく必要があるだろう。

5. 今後の課題

3、4章で見たセンターにおける実践の考察から、「参加型学習と体験学習にもとづく交流活動」は外国人教師と中学校・高等学校関係者の双方にとって価値のある活動になりうる事が確認された。さらにこの活動を充実させ有意義なものにするために、以下の2点を今後の課題として挙げたい。

(1) センターの研修参加者に対する「事前準備」と「事後活動」の充実

まず、事前準備においては、何のために交流活動を行うのか、どのような意義があるのか、またその中で研修参加者が自分自身の目標を確認することが重要である。相手に何かを教える、いっしょに作るなどの具体的な活動目標に集中するあまり、相手をよく知ることや交流自体を楽しめないという現象も見られている。また、交流活動の内容によっては、日本人に自文化を紹介する方法や交流のためのストラテジーなどの意識的な指導も必要になるであろう。さらに、研修参加者の来日前にこのような交流活動の準備を課題とすることも考えられる。

事後活動で重要なことは、自らの体験を振り返ることであり、その時間の確保と方法についても検討したい。交流活動から何を得たか、問題があったり成功体験にならなかつたりした場合、それにどのように対応するか。現在は事後に各自がアンケートや感想文を書くにとどまっているが、書いた内容を共有することができれば、もっとその体験や内省が深まるのではないか。帰国後に交流で得た情報や経験をどう生かすかについても、研修によっては討議のための十分な時間がとれていないのが現状である。帰国後、研修参加者が日本での体験を自らの教育現場でどのように生かしているかをフォローアップすることも必要である。

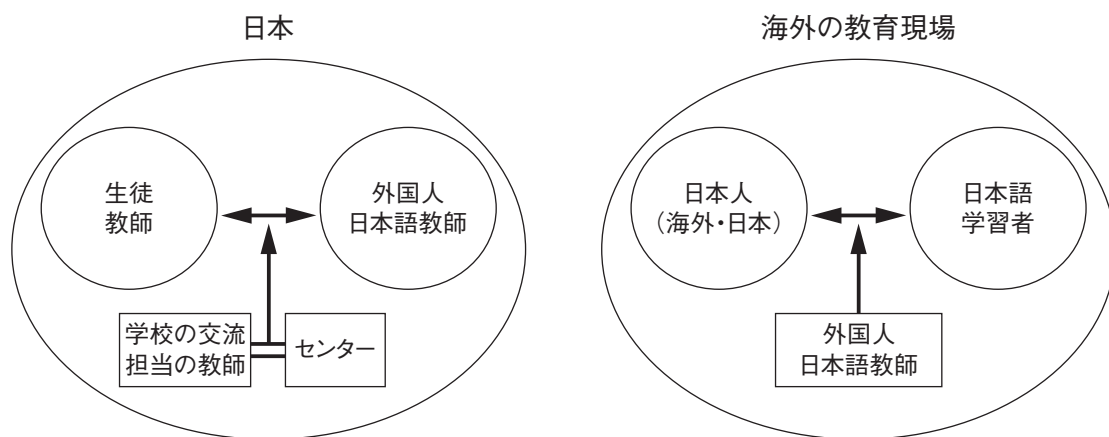
(2) 交流の場を設計する研修担当講師と中学校・高等学校の教師の連携

協働型・参加型の学習の場にするためには、双方の担当者が考え方や目的を共有することが必要である。交流前の準備として目的や内容、方法に関する協議を綿密に行うことが望ましいが、同時に、関係者にとって負担が大きいと継続が難しいということも忘れてはならない。当方の交流に関する広報活動や、交流をテーマにした教師向けの研究会を企画・実施することを通して、こうした活動に関心を寄せ、協働的・継続的に交流の場を作れる相手機関を探していきたい。

上記の実現に必要なことは、「継続による蓄積」である。実践を蓄積し、その成果を「交流活動集」のような形で関係者と共有することを目指している。

最後に、センターの教師研修の機能を考えると、日本での交流活動において「参加型学習・体験学習法に基づく学習の場」の意義を感じた外国人教師が、将来現地の環境に合わせて、こうした場を創り出す役割を果たすようになることまでを視野に入れて、交流活動を行っていきるとよいと考える。センターが海外の異文化理解教育や国際理解教育にも貢献できるような外国人日本語教師の連携の場になるような試みにしたいと考えている。(図4参照)

図4 参加型学習と体験学習に基づく交流活動—外国人日本語教師の場合—



〔注〕

- (1) 各国・地域のシラバスやガイドラインなどで公開されているものは http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/sy_tra.html で見ることができる。
- (2) インターアクト部については、<http://www.rotary.or.jp/index.html> を参照されたい。

〔参考文献〕

佐藤郡衛編 (2002)『国際をテーマにした学習活動 50 のポイント』教育開発研究所
 佐藤郡衛 (2002)「国際理解教育は何をめざすのか」『国際をテーマにした学習活動 50 のポイント』教育開発研究所 6-7
 杉澤経子 (2002)「学校と地域の連携を考える —地域に暮らす外国人とともにつくる授業—」『わーい、外国人が教室にやってきた!』武蔵野市国際交流協会 29-36
 高木光太郎 (2002)「国際理解教育で学習をどのようにつくりあげるか」『国際をテーマにした学習活動 50 のポイント』教育開発研究所 52-55
 塘利枝子 (2002)「子どもの異文化体験をどう生かすか」『国際をテーマにした学習活動 50 の

ポイント』教育開発研究所 80-83

中野民夫 (2002) 『ワークショップ』岩波書店

ファウンテン、スーザン (1994) 『いっしょに学ぼう - 学び方・教え方ハンドブッカー』国際理解教育センター

武蔵野市国際交流協会 (2002) 『わーい、外国人が教室にやってきた!』武蔵野市国際交流協会

安場淳・池上摩希子・佐藤恵美子 (1991) 『体験学習の試み』凡人社

矢部まゆみ (2001) 「海外の初中等教育における日本語教育とく文化リテラシー」『21世紀の日本事情』3号 16-29

山西優二 (2002) 「国際理解教育とは - そのねらいとその方法 -」『わーい、外国人が教室にやってきた!』武蔵野市国際交流協会 9-16